

平成30年10月2日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関名称		〇〇大学	機関番号	12345
研究代表者	部局	〇〇研究科		
	職	教授		
	氏名	〇〇 〇〇	[印]	

平成30年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)について、下記のとおり交付決定額(間接経費分)の変更を申請します。

1. 研究種目名 基盤研究(A) 2. 課題番号 18H12345

3. 研究課題名 〇〇に関する研究

4. 研究期間 平成30年度～平成32年度 5. 領域番号・区分 —

6. 交付決定額 (円)			
	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	20,000,000	6,000,000	26,000,000

7. 変更事由  
 間接経費の返還  
 間接経費の追加交付

交付決定通知書に記載の金額を記入。  
 (過去に、間接経費交付決定額変更承認を受けている場合は変更後の交付決定額を記入。)

8. 変更理由  
 配分しなかった間接経費の返還

研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更

	変更者1	変更者2
氏名	学振 次郎	
事実発生年月日	2018年10月1日	
変更前所属研究機関	〇〇大学・〇〇研究科・教授	
	機関番号	12345
変更後所属研究機関	国立××研究所・××部門・上席研究員	
	機関番号	88888

所属研究機関変更者が複数名いる場合には、変更者ごとに記載。

返還者は、⑥のみ記入し、追加者は、⑦のみ記入。該当以外の欄は「-」で埋める。

- その他

9. 変更状況(事実発生時点の額) (円)

区分	補助事業者 所属研究機関・ 部局・職・氏名 (変更後)	変更事由		直接経費				間接経費 (円未満を切り捨てた額を記)						
		返還	追加交付	既受領額	①使用済額	②未使用額	③未受領額	④既受領額	⑤譲渡済額		変更額(既受領分)(⑦-⑥)		⑧未受領額 (変更者のみ) (③×30%)	
									⑤-1 (返還者以外)	⑤-2 (①×30%) (返還者)	⑥返還額 (④-⑤)	⑦追加交付 申請額 (②×30%)		
代表	国立××研究所・×× 部門・主任研究員・〇 〇 〇〇			6,000,000	4,000,000	2,000,000	6,000,000	1,800,000	1,800,000	-	-	-	-	-
分担	国立××研究所・×× 部門・上席研究員・学 振 次郎	○		2,000,000	1,500,000	500,000	2,000,000	600,000	-	450,000	150,000	-	-	-600,000
分担	独立行政法人××研 究所・××部・主任研 究員・学振 花子			2,000,000	800,000	1,200,000	2,000,000	600,000	600,000	-	-	-	-	-
分担														
分担														
分担														
分担														
分担														
計				10,000,000	6,300,000	3,700,000	10,000,000	3,000,000	2,000,000	150,000	0	0	0	-600,000

後期分について未受領の場合、この欄に記載。全額受領済みの場合は「0」を記入。

追加・変更なし者は、⑤-1に、返還者は、⑤-2に記載。

間接経費の返還を伴う場合の変更額は、マイナス表示する。

⑦の合計-⑥の合計を記入。  
 ※返還額が追加交付額を上回る場合には、マイナス表示する。

10. 変更交付申請額 (円)

「6. 交付決定額」と同一。

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	20,000,000	6,000,000	26,000,000
変更額(既受領分)		-150,000	-150,000
変更額(未受領分)		-600,000	-600,000
変更交付申請額	20,000,000	5,250,000	25,250,000

【事例1】 配分しなかった間接経費の返還  
(間接経費を受入れられない機関に所属しているため、返還する場合)

9. 変更状況(事実発生時点の額) (円)

区分	補助事業者 所属研究機関・ 部局・職・氏名 (変更後)	変更事由		直接経費				間接経費 (円未満を切り捨てた額を記入)						
		返還	追加 交付	既受領額	①使用済額	②未使用額	③未受領額	④既受領額	⑤譲渡済額		変更額(既受領分)(⑦-⑥)		⑧未受領額 (変更者のみ) (③×30%)	
									⑤-1 (返還者以 外)	⑤-2 (①×30%) (返還者)	⑥返還額 (④-⑤)	⑦追加交付 申請額 (②×30%)		
代表	国立××研究所・× ×部局・主任研究員・ ○○ ○○			6,000,000	4,000,000	2,000,000	6,000,000	1,800,000	1,800,000					
分担	国立××研究所・× ×部局・上席研究員・ 学振 次郎	○		2,000,000	1,500,000	500,000	2,000,000	600,000	-	-	600,000	-	-600,000	
分担	独立行政法人××研 究所・××部・主任研 究員・学振 花子			2,000,000	800,000	1,200,000	2,000,000	600,000	600,000	-	-	-	-	
計				10,000,000	6,300,000	3,700,000	10,000,000	3,000,000		2,400,000	600,000	0	-600,000	

交付決定直後に行う「配分しなかった間接経費の返還」の場合、譲渡済額はないので、「-」とする。

10. 変更交付申請額 (円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	20,000,000	6,000,000	26,000,000
変更額(既受領分)		-600,000	-600,000
変更額(未受領分)		-600,000	-600,000
変更交付申請額	20,000,000	4,800,000	24,800,000

【事例2】 研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更  
(間接経費を受け入れることができる機関から受入れられない機関へ異動した場合)

9. 変更状況(事実発生時点の額) (円)

区分	補助事業者 所属研究機関・ 部局・職・氏名 (変更後)	変更事由		直接経費				間接経費 (円未満を切り捨てた額を記入)					
		返還	追加 交付	既受領額	①使用済額	②未使用額	③未受領額	④既受領額	⑤譲渡済額		変更額(既受領分)(⑦-⑥)		⑧未受領額 (変更者のみ) (③×30%)
									⑤-1 (返還者以 外)	⑤-2 (①×30%) (返還者)	⑥返還額 (④-⑤)	⑦追加交付 申請額 (②×30%)	
代表	国立××研究所・× ×部局・主任研究員・ ○○ ○○			6,000,000	4,000,000	2,000,000	6,000,000	1,800,000	1,800,000				
分担	国立××研究所・× ×部局・上席研究員・ 学振 次郎	○		2,000,000	1,500,000	500,000	2,000,000	600,000	-	450,000	150,000	-	-600,000
分担	独立行政法人××研 究所・××部・主任研 究員・学振 花子			2,000,000	800,000	1,200,000	2,000,000	600,000	600,000	-	-	-	-
計				10,000,000	6,300,000	3,700,000	10,000,000	3,000,000		2,850,000	150,000	0	-600,000

所属研究機関変更の場合、譲渡済額が発生するため、①×30%の金額を⑤-2に記入する。

10. 変更交付申請額 (円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	20,000,000	6,000,000	26,000,000
変更額(既受領分)		-150,000	-150,000
変更額(未受領分)		-600,000	-600,000
変更交付申請額	20,000,000	5,250,000	25,250,000

【事例3】 間接経費を受け入れることができる機関への異動を伴う交付申請  
(全額交付申請後、一旦返還した後、間接経費を受け入れることができる機関へ異動した場合)

9. 変更状況(事実発生時点の額) (円)

区分	補助事業者 所属研究機関・ 部局・職・氏名 (変更後)	変更事由		直接経費				間接経費 (円未満を切り捨てた額を記入)					
		返還	追加 交付	既受領額	①使用済額	②未使用額	③未受領額	④既受領額	⑤譲渡済額		変更額(既受領分)(⑦-⑥)		⑧未受領額 (変更者のみ) (③×30%)
									⑤-1 (返還者以 外)	⑤-2 (①×30%) (返還者)	⑥返還額 (④-⑤)	⑦追加交付 申請額 (②×30%)	
代表	国立××研究所・× ×部局・主任研究員・ ○○ ○○			6,000,000	4,000,000	2,000,000	6,000,000	1,800,000	1,800,000				
分担	国立××研究所・× ×部局・上席研究員・ 学振 次郎	○		2,000,000	1,500,000	500,000	2,000,000	0	0	-	-	150,000	600,000
分担	独立行政法人××研 究所・××部・主任研 究員・学振 花子			2,000,000	800,000	1,200,000	2,000,000	600,000	600,000	-	-	-	-
計				10,000,000	6,300,000	3,700,000	10,000,000	2,400,000		2,400,000	0	150,000	600,000

【事例1】の後、間接経費の交付申請をする場合、

10. 変更交付申請額 (円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	20,000,000	4,800,000	24,800,000
変更額(既受領分)		150,000	150,000
変更額(未受領分)		600,000	600,000
変更交付申請額	20,000,000	5,550,000	25,550,000

## 様式 C-16 【作成上の注意】（電子申請システム非対応用）

### < 対応事業 >

「新学術領域研究（研究領域提案型）」、「特別推進研究（平成28年度以降に採択された研究課題）」、「基盤研究（S）」、「基盤研究（A）」、「基盤研究（B）（平成24年度から平成26年度に採択された研究課題及び平成27年度以降に採択された応募区分「特設分野研究」の研究課題を除く。）」、「挑戦的研究（開拓）」、「若手研究（A）（平成29年度以前に採択された研究課題（平成24年度から平成26年度に採択された研究課題を除く。））」、「研究活動スタート支援」、「特別研究員奨励費（SPD・PD・RPDのみ）」

研究代表者が、補助事業者の所属研究機関変更等に伴い間接経費の返還又は追加交付の必要が生じた場合に事実発生後速やかに作成し、研究機関（研究代表者の異動に伴う申請の場合、間接経費の返還の際は異動前の研究機関、追加交付の際は異動後の研究機関）を通じて日本学術振興会に1部提出すること。

#### ●作成・提出にあたっては、以下について留意すること。

- ・ A4判（縦長）・両面印刷を行うこと。
  - ・ 押印（または署名）をすること。研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
  - ・ 本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない。）。
  - ・ 「交付申請書（様式A-2-1）」の写を1部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（補助金分）」を参照すること。
1. 「研究代表者所属研究機関名称・部局・職・氏名」欄には、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。  
なお、研究代表者の異動に伴う申請の場合、間接経費の返還の際は異動前の研究機関の所属、追加交付の際は異動後の研究機関の所属を記入すること。
  2. 「1. 研究種目名」  
交付決定通知書に記載の研究種目名を記入すること。
  3. 「2. 課題番号」  
交付決定通知書に記載の課題番号を記入すること。
  4. 「3. 研究課題名」  
交付申請書（様式A-2-1）に記載の研究課題名を記入すること。
  5. 「4. 研究期間」欄には、交付申請書に記載の研究期間を記入すること（本様式提出以前に延長が認められている場合はその研究期間。）
  6. 「5. 領域番号・区分」欄には、新学術領域研究の場合に交付決定通知書に記載の「領域番号・区分」を記入すること。
  7. 「6. 交付決定額」  
交付決定通知書に記載の「交付決定額」（本様式提出以前に変更している場合はその額）を記入すること。
  8. 「7. 変更事由」  
「間接経費の返還」「間接経費の追加交付」について該当する事由を選択すること。なお、追加交付の場合には、所属研究機関の担当者を通じて事前に日本学術振興会へ連絡し、「交付請求書（様式A-4-1）」の提供を受けること。
  9. 「8. 変更理由」  
「間接経費の返還」または、「間接経費の追加交付」を申請することになった理由について選択し、「その他」を選択した場合にはその理由を記入すること。  
また、「研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更」を選択する場合には、「7. 変更事由」

が間接経費の返還の場合は変更後の、間接経費の追加交付の場合には変更前の所属研究機関名、部局名、職名を変更者ごとに記入すること。

10. 「9. 変更状況（事実発生時点の額）」

記入例を参照し、以下の点に気をつけて記入すること。

- ・ 「間接経費の返還」を希望する場合  
事実発生時点の直接経費の「既受領額」中の「①使用済額」、「②未使用額」及び「③未受領額」、また、間接経費について「④既受領額」、「⑤譲渡済額」、「⑥返還額」及び「⑧未受領額」について記入すること。
- ・ 「間接経費の追加交付」を希望する場合  
事実発生時点の直接経費の「既受領額」中の「①使用済額」、「②未使用額」及び「③未受領額」、また、間接経費について「④既受領額」、「⑤譲渡済額」、「⑦追加交付申請額」及び「⑧未受領額」について記入すること。

11. 「10. 変更交付申請額」

以下のとおりとすること。

- ・ 「交付決定額」欄には、「5. 交付決定額」欄と同額を記入すること。
- ・ 「変更額（既受領額）」欄は、「9. 変更状況（事実発生時点の額）」欄の⑦の合計－⑥の合計と同額（間接経費の返還を伴う場合の変更額は、「(－) マイナス」表示）とすること。
- ・ 「変更額（未受領分）」欄には、配分額のうち未受領分がある場合のみ、「9. 変更状況（事実発生時点の額）」欄の⑧未受領（変更者のみ）に記入した額と同額（間接経費の返還を伴う場合の変更額は、「(－) マイナス」表示）すること。
- ・ 「変更交付申請額」欄には、直接経費については「交付決定額」欄と同額を、間接経費については「変更額（既受領分）」と「変更額（未受領分）」の合計を記入すること。

なお、間接経費の額については、円未満を切り捨てた額について記入すること。また、直接経費から生じた利子（預貯金利息）については、原則、所属研究機関に譲渡することとしているので、利子（預貯金利息）を含めないで記入すること。利子（預貯金利息）を所属研究機関が受け入れられないため、補助事業やその他の研究に使用した場合であっても記入しないこと。